

保育所の待機児解消へ
平成24年度計画は
定員増の計画は

認可保育所の開設などで
280名の増を予定している

手塚 歳久議員(市友) 本市では保育所の待機児解消を推進している。しかしながら、景気の悪化や働きたい女性の増加で申込数が年々増え、待機児童数が思うほど減っていないと聞く。

そこで、待機児ゼロに向けての達成見込みを聞きたい。
市長 認可保育所の新規開設計画の設置、認証保育所の新規開設等に加え、保育ママ制度の新設や認定こども園の開設計画など新たな施策を展開していくことで平成26年度に待機児童が解消できると考えている。



▲待機児ゼロに向けて

議員 24年度に向けた定員増の計画と、それに伴う23年度の予算化状況は。
子ども家庭部長 定員は約280名の増を予定しており、認可保育所では開設に向けて3

国民健康保険が市財政を
圧迫していると言えるのか

一般会計の繰出金は増えており
圧迫していると言わざるを得ない

目黒 重夫議員(共産) 平成23年2月11日発行の「広報ふたのう」に掲載された「特集」府中の国民健康保険(国保)では、「繰出金が増えて市財政を圧迫」とあるが本当に圧迫していると言えるのか。
市民生活部長 国保税を改定した18年度以降の一般会計か

らの繰出金は、18年度と19年度の2か年平均で20億7000万円、医療制度改革後の20年度と21年度で24億円となっており、3億3000万円増えている。この現状を考えると圧迫していると言わざるを得ないと考え。
議員 比較の方法が間違っており、本来であれば国保税値上げ前の17年度とそれ以降を比較すべきである。その場合、市の負担は減っていると考えるがどうか。
財政担当参事 17年度決算では繰出金が29億円、22年度の決算見込みでは32億円であり、繰出金は増加している。
再開発はこのままスタートしているのか

施設の私立保育所施設整備補助を、認証保育所では新規開設等に対し、開設準備補助を予算化している。
高年齢者に優しい歩道整備について
児童クラブの時間延長について

多重債務問題改善プログラムの取組の一つとしてセーフティネット貸付の充実を挙げている。

そこで、セーフティネット貸付の充実の重要性や対応の必要性等について、市の見解を聞きたい。

セーフティネット貸付
必要性等、市の見解は

多重債務者の生活再生には
同貸付の役割が期待される

議員 市は消費者行政として、生活資金の貸付制度等、新たな支援制度を検討するべきと考えているがどうか。
副市長 現在、多重債務者に対し、貸付融資制度を行うことは考えていない。
セーフティネット貸付：資金繰りが悪化している中小企業や個人多重債務者へ行う貸付制度

市民が安心して暮らせるために
本市が目指すべき社会は

「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」の実現に努めたい

稲津 憲護議員(市友) 私はこれまで外国籍市民や犯罪被害者等が安心して地域で暮らせるよう取り組んできたが、このような、声が届かない市民の存在もしっかりと認識しなくてはならないと考える。

そこで、目指すべき社会について市の考えは。
政策総務部長 多文化共生等に係る検討実績を踏まえつつ更に取組を進め、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」の実現に努めていきたい。

議員 本市の犯罪被害者支援連絡会議では、被害者支援の現状認識等を図っていると聞



▲安心して暮らせる社会の実現へ

家族ケアを支える仕組みづくり
今後、の取組は

地域住民と連携し
高齢者の状況把握に努める

西宮 幸一議員(市友) 在宅介護では家族の負担が大きく、家族をケアする「家族ケア」の充実が地域で求められているが、課題は何か。
市長 安心していきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、家族の負担を軽減する支援策の充実が求められていると認識しており、家族が孤立することなく、地域で支え合う仕組みを更に築いていくことが必要と考える。

環境安全部長 犯罪被害者を取り巻く社会環境も厳しさを増していることから、平成23年度中に同連絡会議設置要綱を制定していきたい。
府中市事業実施計画の総括と今後の総合計画について
近隣市との連携と対外政策について



▲家族負担の軽減を

次期府中市総合計画
策定に市民意見の取り入れを

十分に市民意見を取り入れ
進めていきたい

前田 弘子議員(市友) 次期府中市総合計画の策定に当たっては、前計画の策定と同じ手法では地域主権を進める自治体としても、監視機能を強く求められる市議会としても、市民に対して好ましい説明とは言えないと考える。
そこで、同計画策定の過程

で議会から計画期間や審議会の在り方についての提案をした場合、策定途中でも検討を行うのか聞きたい。
政策総務部長 条例に基づき設置される総合計画審議会において、必要な調査や審議を行うこととされており、計画期間等の基本的事項を策定作業の途中で変更することは想定していない。
議員 同計画の策定におけるコンサルタントの委託内容をデータ収集や分析に限定し、会議の運営方法については広く市民の意見を取り入れることを検討できないか。
政策総務部長 次期総合計画策定においても、十分に市民の意見を取り入れて進めていきたい。